

高度職業能力開発促進センター所長
小林 辰滋



高度ポリテクセンター 特集にあたって

高度ポリテクセンターは平成2年の開設以来、直接的には6万人を超える方々にご利用いただき、総じて良好な評価をいただいております。

とりわけ、「先端的技术に関し、実践力を重視した訓練である」、「メニューが体系的で豊富である」、「コストパフォーマンスが良い（利用者側から見て）」、「安心感、信頼感がある」、「教育・訓練環境が良い」といった皆様方からのご意見を今後も大切にしていかなければならないと思っております。

しかしながら、激しい技術革新と経済産業構造の変化のもとで、私ども公共職業能力開発施設が引き続きその役割・機能を果たしていくには多くの課題が待ち受けています。

まず、これまでの「訓練の実施・運営」と併せて「組織の経営」という課題に取り組むことが強く求められていると考えます。

特に、量的・質的両面から事業成果を客観的に表現し、できる限り社会的機能性をアピールすることが重要な課題ではないでしょうか。

このため、我々現場では産業界やそこに働く人たちから強い支持基盤を得られるような事業を意欲的に創出することが必要と考えられます。

また、公共職業能力開発施設は雇用対策の一翼を担う機関として、国や都道府県等の関係機関と連携を図りつつその目的を達成するとともに、数値的政策目標と事業実績、そして会計責任等がトータルに外部評価されます。

そのためには、それぞれが例えば「タイムリーで有効な政策なのか」、「業務運営方針と基本戦略は的確か」、「期待されるサービスの提供がなされているか」といった視点からの自己評価、さらには責任の所在を明確にする運営システムが不可欠でしょう。今後も予算や人員の削減、情報公開等取り巻く環境は常に変化し厳しい対応を求められることでしょ

うが、真の経営課題は常なる事業の再構築であることを忘れてはなりません。

いま、「公共」に対しては、「官と民の役割分担」、「官から民へのシフト」そして「スリム化」等が国家的課題となっています。教育訓練の分野では、「公」への投資成果が「民」に提供され、社会全体からみると効率的に運営されるといった「役割分担」や「コラボレーション」が可能であり、このようなことを視野に入れた事業の再構築も必要と思います。

さらに、公共職業訓練がその社会的基盤を確固たるものにするには、雇用対策の一環としてその役割を担うとともに、我が国の基盤産業である製造業（その大半は中小企業）を担う「ものづくり人材」の育成機能が文部科学省等の機能と相俟って我が国職業教育の総合的インフラとして明確に組み込まれることが大きな意味を持つように思えます。余談ですが、我が国の公共職業訓練の限界があるとなれば、まさにこのところではと思います。

さて、高度ポリテクセンターは「公共職業能力開発施設の一つ」であると同時に、いわゆるナショナルセンターとしての「情報発信」をする責務を負っております。有用な情報は現場のみならず、時として運営母体や政策当局を動かすものでなければなりません。

今後その機能を強化していくには、「日常の営みそのものが情報」となるような組織的行動が求められます。いま、高度ポリテクセンターは自らの事業の分析力を高め、課題の発見と解決、さらには“創造的事業展開”へと着実に歩みを進めているところです。

こばやし たつじ

略歴 平成6年4月 石川職業能力開発短期大学校長
平成9年4月 雇用促進事業団 職業能力開発指導部長
平成11年4月 職業能力開発総合大学校 東京校長
平成13年4月 現職